

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課		
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5044		
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実		委託		指定管理	
個別計画	住宅マスタープラン					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成29年度実績93.07%	平成30年度	%	93.1
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から29年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.0
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、修繕及びEV保守管理・維持管理を業者委託する。(H30.4.1管理戸数)				
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成30年度予算 家賃465,000千円、駐車場34,000千円)				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成30年度 2 回予定)				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収)				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	118,904	52,350	171,254	13,940	0	507,531	-350,217	正規	4.50	アルバイト	0.00
29当初予算	137,681	49,820	187,501	12,358	0	518,010	-342,867	再任用	0.20	その他	0.00
29決算	134,803	49,820	184,623	10,593	0	18,552	155,478	任期付	2.00	合計	6.70
30当初予算	160,766	42,530	203,296	6,431	32,900	509,324	-345,359				

	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細
		報酬	市営住宅管理人手当		1,648		報酬	
	需用費	市営住宅修繕費等	93,711		委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託等	122,478	
	役務費	明渡執行費等	5,796		役務費	明渡執行費等	3,283	
	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	31,353		工事請負費	大窪南住宅外壁改修工事	30,500	
	その他	市営住宅光熱水費等	1,203		その他	市営住宅光熱水費等	2,386	
	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	1,092		その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	119	
	合計		134,803		合計		160,766	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※平成29年度実績93.07%			91.99	93.07	93.10
		平成30年度	%	93.10			
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から29年度応募倍率の平均			6.0	4.4	4.0
		平成30年度	倍	4.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多くの費用が必要となっている。現在は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討行っているところである。</p> <p>低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。</p> <p>事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、明渡訴訟や強制執行など家賃収納率の増加に向けた取り組みをより一層すすめる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			21	17	15
		平成30年度	件数	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	款	土木費			連絡先	(078)918-5076			
	項	住宅費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	住宅管理費					根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等	
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業						実施方法	直営
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	委託	指定管理						
個別計画	住宅マスタープラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平成30年5月末で事業終了					

事業内容	<p>①対象団地(H30.4.1) 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数9戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで) 「グランシャリオ」は平成30年2月末で事業終了</p> <p>②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。 平成30年度予算 52千円</p> <p>③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。 平成30年度予算 1,514千円</p> <p>④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)</p> <p>⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時的使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,192	4,050	21,242	480	0	0	20,762	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	14,633	4,050	18,683	61	0	0	18,622	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	12,108	4,050	16,158	0	0	0	16,158	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	1,566	810	2,376	0	0	0	2,376				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		12,108		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	1,566
	合計		12,108		合計		1,566		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平成30年5月末で事業終了				11	11	11
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業については、平成30年5月の認定事業期間の終了を以て廃止予定である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0157301000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課					
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076					
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	住宅政策事業	根拠法令・要綱等	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
	5-5 住環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録数	平成30年度	件	2
	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	平成30年度	戸	8
事業内容	①サービス付き高齢者向け住宅事業 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 平成29年度末 市内登録件数23件 平成30年度見込み 新規2件、更新1件 ②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行） ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 平成29年度 市内登録件数0戸 平成30年見込み 新規8戸 ①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行う。 なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査は、市高年介護室と連携して行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.80	その他	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.80
30当初予算	600	2,720	3,320	0	0	0	3,320				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	600
	合計		0		合計		600	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-004	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録数					2
		平成30年度	件	2			
	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数					8
		平成30年度	戸	8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅整備事業		根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		市営住宅整備・管理計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
工事の進捗状況		貴崎住宅(11,12号棟)外壁ほか改修工事			平成30年度	%	100		
事業内容	①市営住宅整備事業実績								
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 貴崎住宅(4~7号棟)外壁改修工事 ・西二見住宅(2,3号棟)地下ピット排水改修工事 ・平成29年度 貴崎住宅(8~10号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その1) 								
②平成30年度実施主要事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・貴崎住宅(11,12号棟)外壁ほか改修工事(平成31年3月末見込) ・市営住宅火災報知器改修工事(その2)(平成31年3月末見込) 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	226,282	31,500	257,782	83,444	110,992	0	63,346	正規	4.30	アルバイト	0.00
29当初予算	163,272	29,720	192,992	60,300	98,300	0	34,392	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	199,313	29,720	229,033	45,289	79,300	0	104,444	任期付	0.00	合計	4.30
30当初予算	197,713	34,830	232,543	74,300	119,100	0	39,143				
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	委託料	貴崎東住宅駐車場等整備工事 実施設計業務委託		3,778		工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等		193,400		
	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等		191,188		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等		3,000		
	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料等)		4,347		その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料等)		1,313		
	合計		199,313		合計		197,713				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-005	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	貴崎住宅(11,12号棟)外壁ほか改修工事			100	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	建築指導費					
	事業	建築安全事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課			
	5-1 良好な都市環境の整備			連絡先	(078)918-5046		
個別計画			自治/法定		自治+法定		開始年度
				根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか		
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H30年度	件 (千円)	3,500 (1,050)	

事業内容	(28～29年度の業務実績・実績及び30年度の見込)			
	①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(28年度53件、29年度34件、30年度見込46件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(28年度7件、29年度21件、30年度見込15件) ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(28年度136件、29年度80件、30年度見込100件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(28年度38件、29年度36件、30年度見込30件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(28年度11件、29年度9件、30年度見込10件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(28年度1,880件、29年度1,722件、30年度見込2,288件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(28年度95件、29年度77件、30年度見込80件) ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)(28年度1件、29年度0件、30年度見込2件) ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(28年度450件、29年度387件、30年度見込450件) ⑩建築物の建築許可等(28年度41件、29年度36件、30年度見込40件) ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(28年度3,503件、29年度3,478件、30年度見込3,500件) ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(28年度23件、29年度12件、30年度見込20件) ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(28年度1,766件、29年度1,576件、30年度見込1,600件) ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用 (28年度:サーバー入替、29年度:指定道路図のインターネット公開準備、30年度見込:建築計画概要書データ入力等の汎用システムの構築等)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28決算	7,362	85,066	92,428	625	0	10,155	81,648	正規	8.30	7月1日付	0.60				
29当初予算	11,369	83,590	94,959	1,076	0	13,297	80,586								
29決算	4,948	83,590	88,538	1,084	0	8,711	78,743					再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	16,663	79,840	96,503	192	0	13,501	82,810					任期付	3.00	合計	12.90

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、研修、近接旅費等	582		旅費	会議、研修、近接旅費等	800
需用費	消耗品購入、手引き作成等	1,385	需用費	消耗品購入、手引き作成等	1,402		
委託料	定期報告、行政代執行委託	2,149	委託料	定期報告、建築計画概要書データ入力システム構築委託等	11,800		
使用料及び賃借料	建築行政用データベースシステム使用料等	95	工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	500		
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	563	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	700		
その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	174	その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,461		
合計			4,948	合計			16,663

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			3,503件 (1,050,900円)	3,478件 (1,043,400円)	3,500件 (1,050,000円)
		H30年度	件 (千円)	3,500 (1,050)			
指標で表せない成果							
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	土木管理費							
	目	建築指導費							
	事業	住宅耐震化促進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
	5-5 住環境の充実		連絡先	(078)918-5046					
個別計画	耐震改修促進計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	平成30年度	戸	①95戸 ②20戸	
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費	平成30年度	千円	150,000	
事業内容	①簡易耐震診断事業 28年度:戸建76戸 共住等4棟 事業費3,122千円 29年度:戸建42戸 共住等3棟 事業費1,911千円 30年度見込:戸建95戸 共住等5棟 事業費4,000千円				
	②ひょうご住まいの耐震化促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乘せ補助【H28まで】 28年度:21件(21戸) 事業費 5,999千円				
	③住宅耐震化の促進事業 <計画策定費補助> 29年度:16戸 事業費3,166千円 30年度見込:戸建25戸、共住1棟 事業費5,720千円 <工事費補助> 29年度:18戸 事業費21,400千円 30年度見込:戸建20戸、共住1棟 事業費28,400千円 <簡易工事費補助> 29年度:1件 事業費500千円 30年度見込:3件 事業費1,500千円 <防災ベッド設置費補助> 28年度:0件 29年度:0件 30年度見込:1件 事業費100千円 <シェルター型工事費補助> 28年度:0戸 29年度:0戸 30年度見込:2戸 事業費1,000千円 <屋根軽量化工事費補助> 28年度:0戸 29年度:1戸 事業費500千円 30年度見込:3戸 事業費1,500千円 <住宅建替工事費補助> 28年度:2戸 事業費2,000千円 29年度:0戸 30年度見込:2戸 事業費2,000千円				
	④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務 28年度・29年度:0件 30年度見込:多数の者が利用する施設耐震診断補助 1件 事業費1,000千円				
	⑤住宅耐震化の啓発 出前講座(28年度:参加者15名×2回 29年度:参加者14名×1回 30年度見込:参加者15名×3回) 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,900	14,094	24,994	6,822	0	0	18,172	正規	1.10	アルバイト	0.40
29当初予算	45,487	12,150	57,637	39,550	0	0	18,087	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27,839	12,150	39,989	25,099	0	0	14,890	任期付	0.00	合計	1.50
30当初予算	45,491	9,650	55,141	39,780	0	0	15,361				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	簡易耐震診断委託事務費	1,911	需用費	リーフレット作成費	65	
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	25,631	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	
			負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,331	
			役務費	耐震啓発業務費	15	
合計		27,839	合計		45,491	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数			①76戸 ②21戸	①42戸 ②18戸	①95戸 ②20戸
		平成30年度	戸	①95戸 ②20戸			
	住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費			168,244	109,462	150,000
		平成30年度	千円	150,000			
指標で表せない成果							
広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については、多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において平成37年度末の目標を97%と定めている。平成29年度末の推計は約90%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 特定空家等除却支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157302000 - 003						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費		事業所管課							
	項	土木管理費		都市局住宅・建築室建築安全課							
	目	建築指導費		連絡先							
	事業	特定空家等除却支援事業		(078)918-5046							
施策分野		5 都市基盤整備分野		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 27 年度			
		5-5 住環境の充実		根拠法令 ・要綱等		空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例					
個別計画				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
				委託		<input type="radio"/>	指定管理				

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H30年度	件	4
事業 内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定(平成27年7月1日施行)。(補助対象工事)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと (補助内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・H28-3件(実績) 682千円 ・H29-2件(実績) 651千円 ・H30-4件(見込み) 1,250千円 現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は25棟(平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査)である。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,749	4,540	7,289	2,640	0	0	4,649	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	10,175	4,860	15,035	7,500	0	0	7,535	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,730	4,860	7,590	1,953	0	0	5,637	任期付	0.00	合計	0.60
30当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	空家家対策研修、近接地旅費等	42		旅費	空家家対策研修、近接地旅費等	50
需用費	カラーコーン、現地看板等	84	需用費	カラーコーン、現地看板等	100		
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業等	2,604	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業等	5,000		
合計			2,730	合計			5,150

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			3件	2件	4件
		H30年度	件	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費						
	目	建築指導費						
	事業	開発許可等事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課					
	5-5 住環境の充実							
個別計画			連絡先					
								(078)918-5087
		自治/法定		自治+法定		開始年度	平成 10 年度	
				根拠法令・要綱等				
都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法								
							実施方法	
		委託						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成28年度の開発許可件数は42件、区域面積84,407㎡。証紙収入は、都市計画法関連562万円、宅地造成等規制法関連5万円、合計567万円。 平成29年度の開発許可件数は47件、区域面積148,962㎡。証紙収入は、都市計画法関連659万円、宅地造成等規制法関連4万円、合計663万円。 平成30年度は6月末現在で、開発許可件数が15件、区域面積が28,525㎡。証紙収入は、都市計画法関連が155万円、宅地造成等規制法関連が1万円、合計156万円。 平成30年度末には開発許可件数50件、証紙収入750万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入3万円を見込む。				
	【開発審査会に関する事務】 平成28年度は2回、平成29年度は3回、平成30年度は7月に開催を予定。平成30年度末までには3回開催の見込み。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 平成28年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があったが、2件が完結し、それ以外は是正計画書提出。 平成29年度は都市計画法、宅地造成等規制法ともに違反はありません。 平成30年度は6月末までに違反が1件。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】 届出受付事務等のほか、現場/パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。 届出件数は平成28年度は672件、平成29年度は676件、平成30年度は6月末現在165件、平成30年度末には700件程度の見込み。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,277	52,980	54,257	0	0	0	54,257	正規	4.00	アルバイト	0.00
29当初予算	1,769	49,350	51,119	20	0	5,000	46,099	再任用	1.50	その他	0.00
29決算	1,268	49,350	50,618	0	0	0	50,618	任期付	2.00	合計	7.50
30当初予算	2,206	42,900	45,106	20	0	5,550	39,536				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	297	旅費	研修及び会議等旅費	380	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	526	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	910	
役務費	開発審査会議事録作成等	94	役務費	開発審査会議事録作成等	150	
備品購入費	備品購入費	61	使用料及び賃借料	会議室使用料等	80	
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	162	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	
合計		1,268		合計		2,206

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成を推進する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課				
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5087				
	目	建築指導費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	建築指導及び調整事務事業		根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱、太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		5-5 住環境の充実		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく事前協議の総合調整を行っている。 平成28年度81件、平成29年度97件、平成30年度6月末現在29件、平成30年度末まで100件の見込み。				
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 平成28年度4件、平成29年度5件、平成30年度6月末現在0件、平成30年度末まで3件の見込み。				
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 平成28年度3件、証紙収入15万円。平成29年度10件、証紙収入50万円。平成30年度6月末現在2件、証紙収入10万円。平成30年度末まで5件、証紙収入25万円の見込み。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	397	24,900	25,297	0	0	0	25,297				
29当初予算	537	22,950	23,487	0	0	500	22,987	正規	2.00	アルバイト	0.00
29決算	430	22,950	23,380	0	0	0	23,380	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	537	23,300	23,837	20	0	500	23,317	任期付	2.00	合計	4.50

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	0		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
旅費	研修及び会議等旅費	49	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	86	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計			430	合計			537

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も継続していく。明石らしい良好な住環境の形成および快適なまちづくりの実現にするため、開発行為や建築等の指導・調整をおこなっていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157304000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室営繕課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5047			
	目	土木総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	施設設計監理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 公有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成30年度	千円	202,317
公有建築物の劣化調査棟数	公有建築物157棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。（建築物の劣化調査棟数）	平成30年度	棟	42

事業内容

① 公共建築物（学校施設、市営住宅を含む）の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。）

② 依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。

③ 工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。

④ 施設の適切な維持管理を行うために劣化診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。

平成28年度主要実施工事等 ・ 明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H27年度より継続工事〕
 ・ (仮称)明石市西部中学校給食センター新築工事〔H27年度より継続工事〕
 ・ 明石中央体育会館耐震補強工事
 ・ 天文科学館中央監視装置ほか更新工事
 ・ 中学校空調設備設置工事
 ・ (仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事
 ・ 中学校配膳室設置等工事

平成29年度主要実施工事等 ・ 明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕
 ・ (仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕
 ・ 中学校配膳室設置等工事〔H28年度より継続工事〕
 ・ 石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事〔H28年度より継続工事〕
 ・ 保健所整備に係る産業交流センター改修工事
 ・ (仮称)動物愛護センター新築工事
 ・ 明石中央体育会館特定天井等耐震化工事
 ・ エレベーター棟設置工事(魚住小学校、大久保北中学校)
 ・ 便所改修工事(錦浦小学校、大蔵中学校、花園・江井島幼稚園)
 ・ 小学校空調設備設置工事
 ・ デジタル防災行政無線整備工事

平成30年度主要実施予定工事等 ・ 外壁改修工事(市営貴崎住宅〔H29年度より継続工事〕、市営大窪南住宅、収集事業課管理棟、北庁舎(旧保健センター)、花園幼稚園)
 ・ 便所改修工事(和坂小学校、高丘西小学校、清水小学校、朝霧中学校、野々池中学校)
 ・ 明石こどもセンター新築工事
 ・ 防災倉庫新築工事
 ・ エレベーター棟設置工事(清水小学校、大蔵中学校、魚住東中学校)
 ・ あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事 基本設計・実施設計業務委託
 ・ 小学校空調設備設置工事(14校)
 ・ デジタル防災行政無線整備工事〔H29年度より継続工事〕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,290	177,900	188,190	0	0	0	188,190	正規	18.00	アルバイト	0.00
29当初予算	8,811	163,400	172,211	0	0	0	172,211	再任用	2.00	その他	0.00
29決算	8,197	163,400	171,597	0	0	0	171,597	任期付	4.00	合計	24.00
30当初予算	7,301	163,400	170,701	0	0	0	170,701				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	538	29年度決算事業費明細	旅費	近接地ほか旅費	715
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,039		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,279
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	2,860		使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	2,394
備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	64		備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	74
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	696		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	839
役務費	運搬料	0				
合計		8,197		合計		7,301

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157304000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			123,603	278,998	202,317
		平成30年度	千円	202,317			
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物157棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)			57	61	42
		平成30年度	棟	42			
指標で表せない成果							
市有建築物の建設・耐震化・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。 市有建築物の劣化調査データは、市有建築物の中長期保全計画策定のための基礎データとなり、結果として市有建築物の長寿命化や市有建築物の配置適正化計画へとつながっていくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事務事業は、市有建築物の新設及び耐震化並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。 建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの充実など)が必要となる。						